

# 令和3年度 出資団体評価シート

## 1 基本情報

団体名	(公財)札幌市芸術文化財団	所管課	市民文化局文化部文化振興課	
基本財産	81,212千円	記入者	担当 藤田	電話 011-211-2261
設立年月日	昭和61年(1986年) 4月1日	本市出資額	40,606千円 (出資割合 50.0%)	
設立・出資目的	札幌から新しい芸術文化の創造を目指し、芸術文化に関し、広く一般に、参加と鑑賞の機会を提供するとともに、優れた創作活動の奨励を図り、もって市民の豊かな情操の涵養と我が国の芸術文化の向上発展に寄与することを目的とする。	出資年月日	昭和61年(1986年) 4月1日	
沿革		昭和61年	(財)札幌芸術の森設立	
		平成11年	(財)札幌市教育文化財団と統合し、(財)札幌市芸術文化財団へ名称変更	
		平成19年	本市出資団体改革プランにより、(財)札幌彫刻美術館と統合	
		平成25年	公益財団法人へ移行	
代表者	理事長(非常勤) 秋元 克広(市長)			
主な出資者	① 札幌市 (50.0%) ② 札幌市芸術文化財団 (43.8%) ③ 北海道新聞社 (0.6%) ④ 毎日新聞社北海道支社 (0.6%) ⑤ 朝日新聞社北海道支社 (0.6%) ⑥ 読売新聞社北海道支社 (0.6%)			
団体所在地	〒005-0864 札幌市南区芸術の森2丁目75番地		電話 011-521-5114	

## 2 実施事業 (詳細については事業評価シート参照)

(1) [No.] [主要事業名] (該当ページ)	
[設立・出資目的と当該事業との具体的な関連性]	
① 札幌芸術の森及び本郷新記念札幌彫刻美術館の管理・運営事業 (6ページ)	② 札幌コンサートホールの管理・運営事業 (7ページ)
<p>【芸術の森】文化芸術都市さっぽろのシンボルとして施設の管理運営を行うとともに、多数の展覧会や観賞会、サッポロ・シティ・ジャズ等の事業を主催し、「制作・研修機能」、「情報・交流機能」、「鑑賞・発表機能」を持つ新しい文化芸術の場を創出する。</p> <p>【彫刻美術館】施設の管理運営を行うとともに、多くの展覧会を開催し、彫刻を中心とした美術の振興を図る。</p>	国内有数の音響を誇る音楽専用ホールとして、施設の管理運営を行うとともに、著名演奏家の招聘や親しみある演奏会の開催など、数多くのコンサートを主催し、音楽文化環境の創造や音楽文化の普及振興を図る。
③ 札幌市教育文化会館の管理・運営事業 (8ページ)	④ 札幌市民ギャラリーの管理・運営事業 (9ページ)
音楽、舞踊、演劇、美術等の舞台芸術の制作及び発表の場として、施設の管理運営及び多彩な事業を展開し、本市の舞台芸術の振興を図る。	各種展覧会の拠点会場として、市民の使用に供するために施設の管理運営を行い、本市の文化芸術の振興を図る。
⑤ 札幌市民交流プラザの管理・運営事業 (10. ページ)	⑥
舞台芸術、音楽、美術等の企画、制作及び実施等を通じて、文化芸術活動及び生涯学習の振興と人々の来訪及び交流の促進を図ることにより、市民の創造性を育むとともに、市民生活の質の向上と地域のにぎわいの創出に寄与する。	
(2) 総支出に占める事業支出割合	94.1% (主要事業支出合計 3,121,618千円 ÷ 総支出 3,315,760千円)
(3) 主要事業の有効性 (出資・設立目的に対して事業効果は、十分出ているか)	
評価	<input checked="" type="checkbox"/> 十分出ている <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 出していない
理由	当団体は、文化芸術施設の管理運営と多彩な主催事業の実施により、市民が優れた文化芸術に親しむ機会や環境を数多く提供しており、設立目的に対する事業効果は高い。今後も、団体の持つ専門性を活かして他団体や施設と連携を図ることで、一層の事業効果を生み出していくことが求められる。
(4) 主要事業の質・量 (出資・設立目的の達成のために、必要十分な事業が実施されているか)	
評価	<input checked="" type="checkbox"/> 実施されている <input type="checkbox"/> 一部見直す必要がある <input type="checkbox"/> 実施されていない
理由	幅広い分野において多彩な文化芸術事業を展開するとともに円滑な施設運営が行われている。これらは、文化芸術に対する市民の関心や理解を深めることに寄与するものであり、当団体の設立目的に合致した事業展開がなされていると評価できる。

## 3 団体職員・構成員等

令和3年4月1日現在(単位:人)

役員	本市OB	本市派遣	プロパー	その他	総数	プロパー職員の年齢構成				役員任期	
						10歳代	20歳代	30歳代	平均年齢	理事	監事
常勤理事	2	0	0	0	12	0	24	42	37.8 歳	2年	代表権のある役員 の就任年月
常勤監事	0	0	0	0		17	0	4年			
非常勤理事			8								
非常勤監事			2								
職員					218					理事長 R3.6	職員総数の推移(人)
常勤管理職	3	5	13	3					副理事長 R2.6		
常勤一般職	1	1	90	74					H31.4.1時点 236		
非常勤職員			28						R02.4.1時点 235		

#### 4 財政状況

※数字は団体決算ベース（金額単位：千円）

区分			R1年度決算	R2年度決算	(経常収益比)	(前年比)	
財務状況	正味財産増減計算書	経常増減	経常収益(a)	3,722,203	3,304,325	(100.0%)	(▲ 417,878)
			経常費用(b)	3,835,002	3,315,760		(▲ 519,242)
			うち管理費等(c)	13,871	13,886	(0.4%)	(+15)
			うち人件費(d)	1,115,870	1,069,065	(32.4%)	(▲ 46,805)
			当期経常増減額(e)	▲ 112,799	▲ 11,435		(+101,364)
	当期正味財産増減額(f)		▲ 64,325	108,395		(+172,720)	
	貸借対照表	資産(g)		2,177,920	2,250,838		(+72,918)
		流動資産(h)		1,012,457	1,077,749		(+65,292)
		固定資産(i)		1,165,463	1,173,089		(+7,626)
		うち基本財産(j)		81,212	81,212		(0)
		負債(k)		741,608	706,131		(▲ 35,477)
		流動負債(l)		598,266	547,092		(▲ 51,174)
		固定負債(m)		143,342	159,039		(+15,697)
		正味財産(n)		1,436,312	1,544,707		(+108,395)
借入金残高(o)		0	0		(0)		

#### R2年度決算の概要

区分	当期収入の増減、収支の状況、資産・負債の大幅な変動の要因等
a	経常収益(a)は、コロナウイルスの影響により、利用料金が前年比で▲360,220千円余、入場料が▲203,763千円余と大幅な減少となった一方で、市民交流プラザの指定管理期間更新により指定管理費の収入が160,844千円の増となったこと等により、▲417,878千円余の減に留めた。
b	経常費用(b)は、主催事業の中止、貸館利用の減少に伴い、委託費が▲214,415千円、光熱費が▲104,372千円の減少、その他経費についても軒並み減少となった。
n	経常利益が大きく減少したものの、当年度の4、5月分の休館・キャンセル返金補填費用として、126,684千円余の経常外収入があったこと、委託費・光熱水費等経常費用の大幅な減少により、正味財産(n)は108,395千円余の増となった。

※詳細は、別添の貸借対照表、正味財産増減計算書を参照。

#### 5 本市の財政的関与

※数字は札幌市決算ベース（金額単位：千円）

区分	R1年度決算	R2年度決算	(前年比)
市補助金・交付金・負担金	32,040	20,559	(▲ 11,481)
市委託料	2,562,737	2,810,918	(+248,181)
市業務委託料	5,115	0	(▲ 5,115)
うち随意契約	5,115	0	(▲ 5,115)
市指定管理費	2,557,622	2,810,918	(+253,296)
うち非公募	2,482,684	2,733,179	(+250,495)
(参考)再委託額	1,120,499	1,013,645	(▲ 106,854)
うち市業務委託分	0	0	(0)
再委託率	(43.7%)	(36.1%)	(▲ 7.7%)
市貸付金	0	0	(0)
市貸付金残高	0	0	(0)
損失補償等限度額	0	0	(0)
損失補償契約等に係る債務残高	0	0	(0)
(参考)市施設利用料金収入	591,221	231,002	(▲ 360,219)
うち非公募	571,721	223,558	(▲ 348,163)

## 6 財務指標に基づく評価

(金額単位：千円)

項目		R1年度	R2年度	(前年比)	評価基準	備考
(1)健全性	剰余金(n-j)	1,355,100	1,463,495	(+108,395)	前年比較増	正味財産-基本財産
	自己資本比率(n÷g)	65.9%	68.6%	(+2.7%)	≥50%	正味財産÷資産
	流動比率(h÷l)	169.2%	197.0%	(+27.8%)	≥150%	流動資産÷流動負債
	固定比率(i÷n)	81.1%	75.9%	(▲5.2%)	≤100%	固定資産÷正味財産
	借入金依存度(o÷g)	0.0%	0.0%	(0.0%)	前年比較減	借入金残高÷資産
(2)生産性	職員一人当り経常収益	15,772千円	14,061千円	(▲1,711千円)	前年比較増	経常収益÷職員総数
	人件費率(経常収益比)(d÷a)	30.0%	32.4%	(+2.4%)	前年比較減	人件費÷経常収益
	職員一人当り管理費	59千円	59千円	(+0千円)	前年比較減	管理費等÷職員総数
	管理費率(経常収益比)(c÷a)	0.4%	0.4%	(+0.0%)	前年比較減	管理費等÷経常収益
(3)自立性	市依存度(収入)	83.1%	90.1%	(+7.0%)	前年比較減	市収入(注1)÷経常収益
	市財政的関与割合(収入)	85.6%	92.7%	(+7.1%)	前年比較減	市収入(注2)÷経常収益

### 健全性の評価

非常に高い  高い  概ね健全  やや低い  低い

**理由**  
健全性については、自己資本比率、流動比率、固定比率及び借入金依存度はいずれも良好な値を維持しており、健全性は高い。  
生産性においては、新型コロナウイルス感染症の影響等により利用料金収益や入場料収益が減少したことに伴い、職員一人当たり経常収益は前年より減少した。人件費率(経常収益比)は前年より増となっているが、職員一人当たり管理費及び管理費率(経常収益比)は前年と同等の数字となっている。  
また、自立性については、市文化芸術施設の管理運営等を主要事業としており、依存度、財政的関与割合と本市への財政的依存度が高い。このことから、本市以外の助成金や協賛金の獲得など、自立性の向上を図る必要がある。

(注1)市収入=市補助金・交付金・負担金+市業務委託料(随意契約分)+市指定管理費(非公募分)+市施設利用料金収入(非公募分)

(注2)市収入=市補助金・交付金・負担金+市業務委託料+市指定管理費+市施設利用料金収入

## 7 「札幌市出資団体の在り方に関する基本方針」に基づく具体的な行動計画の総括評価

ここでは、具体的な行動計画(※1)で示した取組目標について、年度ごとの指標(※2)の達成状況と集中取組期間の総括評価を行う

※1詳細については具体的な行動計画(別冊子)を参照

※2指標の実績値は各年度末時点のもの

### (1)出資・出捐

○取組目標		計画策定時	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
No.	指標名						
○適正な市出捐金の比率							
①	市出捐金	目標	40,606千円 (出資比率 50%)	40,606千円 (出資比率 50%)	40,606千円 (出資比率 50%)	40,606千円 (出資比率 50%)	40,606千円 (出資比率 50%)
		実績	40,606千円 (出資比率 50%)	40,606千円 (出資比率 50%)	40,606千円 (出資比率 50%)	40,606千円 (出資比率 50%)	40,606千円 (出資比率 50%)
②	市出捐金比率の引き下げ	目標	—	—	—	—	検討
		実績	—	—	—	—	現状維持
○総括評価							
達成							
【取組結果】							
評価	当団体は、札幌市の文化施策を推進する役割として札幌芸術の森など6施設の管理運営を担っており、平成30年度市民交流プラザ開設時には一定期間本市派遣職員を増員するなど、本市が積極的に当財団に関与していた。また、令和2年度中の出捐金比率の引き下げの検討をしたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、貸館業務や事業が非常に不安定な状況であり、経営状況の見直しが不透明な状況であることから、現行の比率を維持することが妥当と判断した。						

### (2)人的関与

○取組目標		計画策定時	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
No.	指標名						
○札幌市民交流プラザの円滑な開設準備に向けた人的関与							
①	市派遣職員数	目標	8	12	12	9	7
		実績	6	8	12	12	9
○総括評価							
達成							
【取組結果】							
評価	平成30年10月の札幌市民交流プラザ開設準備業務の終了により、円滑な業務実施に影響が生じないよう段階的に本市派遣職員を減らしている。本市の文化芸術施策を推進していくためには、当該団体との連携を密にして施設の管理運営や各種事業を実施する必要があるとあり、人的関与は妥当であった。						

○取組目標		計画策定時	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
No.	指標名						
○理事・評議員就任を通じた団体への関与							
①	市職員の理事就任数 (7月1日現在)	目標	2	2	2	2	2
		実績	2	2	2	2	2
②	市職員の評議員就任数 (7月1日現在)	目標	1	1	1	1	1
		実績	1	1	1	1	1
○総括評価							
達成							
【取組結果】							
評価	市長が理事長、市民文化局長が理事、市民文化局文化部長が評議員に就任のうえで団体の経営に関与する体制を維持しており、妥当であった。						

### (3) 団体の活用

○取組目標		計画策定時	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
No.	指標名						
○「札幌市文化芸術基本計画」の実現に向けた取組の拡充							
①	文化芸術施設（5施設） の利用者数	目標	1,733,000人	1,743,000人	1,753,000人	1,763,000人	1,773,000人
		実績	1,663,233人	1,589,661人	1,409,626人	1,438,692人	1,580,268人
②	札幌市民交流プラザの利 用者数【新施設】	目標	—	—	500,000人	1,200,000人	1,200,000人
		実績	—	—	1,129,107人	1,693,326人	630,647人
○総括評価							
未達成							
【取組結果】							
評価	札幌市民交流プラザにおいては、利用者数実績が目標を上回る年があったものの、その他5施設合計の利用者数は目標達成には至らず、特に令和2年度においては、新型コロナウイルス感染拡大に伴う施設休館や事業中止等の影響により、5施設合計及び札幌市民交流プラザの利用者数がともに目標を大きく下回った。今後は、感染症対策を講じながら、各施設の特性に応じて、利用数の向上に努めていく必要がある。						

### (4) 更なる経営の安定化

○取組目標		計画策定時	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
No.	指標名						
○利用料金収益の増加							
①	5施設の利用料金収益の額	目標	428,072千円	432,353千円	436,676千円	441,043千円	445,453千円
		実績	424,086千円	406,805千円	399,172千円	399,952千円	380,129千円
②	札幌市民交流プラザの利 用料金収益の額【新施 設】	目標	—	—	106,064千円	261,085千円	261,085千円
		実績	—	—	99,788千円	211,092千円	91,910千円
○総括評価							
未達成							
【取組結果】							
評価	利用料金収入については減少が続いており、特に令和2年度においては新型コロナウイルス感染拡大に伴う施設休館や事業中止等の影響により、目標を大きく下回った。感染症に関する状況を注視しながら、引き続き、指定管理業務要求水準で求める主催事業と貸館業務のバランスを見極めていく必要がある。						

### (5) 団体統制

○取組目標		計画策定時	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
No.	指標名						
○組織体制の強化							
①	専務理事職の設置	目標	設置	設置済	設置済	設置済	設置済
		実績	—	設置済	設置済	設置済	設置済
②	市への研修派遣職員数	目標	1	1	1	1	1
		実績	0	1	1	0	0
○総括評価							
達成							
【取組結果】							
評価	札幌市民交流プラザの指定管理業務開始等に伴う団体の業務量の増加等のため、平成28年7月に常勤の執行理事である「専務理事」を設置した。専務理事は、副理事長を補佐し団体の業務を分担執行する役割を担っており、札幌市民交流プラザの開館以降も設置を継続している。また、平成28年度から財団正規職員の本市への研修派遣を行い、人材育成に努めたが、平成30年度以降、札幌市民交流プラザ開設準備や開設後の管理運営業務のため、研修派遣を実施できなかったことはやむを得ないと考える。						



## (6) 札幌市の施策との連動

○取組目標		計画策定時	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
No.	指標名						
○雇用拡大への取組							
①	常勤職員数（3月1日現在）	目標	151	161	175	178	180
		実績	134	162	182	196	194
○総括評価							
		達成					
		【取組結果】					
評価	札幌市民交流プラザの管理運営業務に対応するため、28年4月に札幌市民交流プラザ開設準備室を設置したことで常勤職員が増加し、目標を上回っており、市内雇用拡大に寄与したものと評価する。						

○取組目標		計画策定時	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
No.	指標名						
○障がいのある方の自立支援							
①	障害者就労施設からの物品調達及び業務委託件数	目標	8	9	9	10	10
		実績	8	12	12	20	33
②	障がいのある方の雇用者数	目標	4（法定3）	4（法定3）	4（法定4）	4（法定4）	4（法定4）
		実績	2（法定2）	3（法定3）	3（法定3）	2（法定4）	3（法定4）
○総括評価							
		達成					
		【取組結果】					
評価	障害者就労施設からの物品調達及び業務委託件数については各年度において目標を上回る実績となっている。障がいのある方の雇用者数は法定雇用率については、目標達成に至らなかった年度はあるものの、当課から、障がい者雇用に関する説明会の情報提供等を行い、当団体で積極的な採用活動に努めた結果、令和2年度中に目標達成に至った。今後も引き続き、障害者就労施設からの物品調達及び業務委託を積極的に行うとともに、障がいのある方の雇用を進め、法定雇用率を満たすことが必要である。						

○取組目標		計画策定時	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
No.	指標名						
○子育て職員への支援							
①	子育て職員のための規程制定	目標	調査	調査	規程制定・施行	制定済	制定済
		実績	—	制定済	制定済	制定済	制定済
○総括評価							
		達成					
		【取組結果】					
評価	育児休業に係る規程を整備したことで、職員がライフプランを検討する際の選択肢が広がったと考えられる。計画を前倒しして規程を整備するなど、職員が安心して子どもを産み育てられる環境づくりを積極的に推進していることは評価できる。						

## 8 情報公開等の状況

ホームページ公開情報	
ホームページアドレス	<a href="http://www.sapporo-caf.org/">http://www.sapporo-caf.org/</a>
Eメールアドレス	<a href="mailto:secretariat@sapporo-caf.org">secretariat@sapporo-caf.org</a>
<b>【経営状況等】</b> <input checked="" type="checkbox"/> 定款 <input checked="" type="checkbox"/> 役員名簿 <input type="checkbox"/> 団体機構図 <input checked="" type="checkbox"/> 事業計画書 <input checked="" type="checkbox"/> 予算書 <input checked="" type="checkbox"/> 事業報告書 <input checked="" type="checkbox"/> 決算書 <input type="checkbox"/> 中長期的な経営計画	
<b>【事業情報等】</b> <input type="checkbox"/> 実施事業（イベント）情報 <input checked="" type="checkbox"/> 管理施設情報 <input type="checkbox"/> その他（      ）	
ホームページ以外の情報媒体	
広報誌・冊子の発行：広報誌 <ol style="list-style-type: none"> <li>芸術の森 ニュースリリース「今週の芸森。」</li> <li>コンサートホール KitaraNEWS、年間主催公演スケジュール</li> <li>教育文化会館 情報誌「楽」、告知ペーパー「act」</li> <li>市民ギャラリー 札幌市民ギャラリー 展覧会のご案内</li> <li>市民交流プラザ WAVE TIMES、PLAS（イベントスケジュール） 「創成おさんぽMAP」「ホテルインフォメーション」（会員特典情報掲載）</li> </ol>	

※特記ない限り、本評価シートの情報は令和3年7月1日現在のものです。

# 事業評価 ( 1 ) 札幌芸術の森管理・運営事業

1. 事業概要	事業所管課：市民文化局文化部文化振興課	担当：藤田	電話：211-2261
(1)事業内容	<b>【札幌芸術の森】</b> ① 施設の管理運営 ② 主催事業 (1) 音楽・舞台芸術事業 (2) 芸術の森美術館事業 (3) 工芸・工房事業 (4) 利用促進他 <b>【本郷新記念札幌彫刻美術館】</b> ① 施設の管理運営 ② 主催事業 (1) 展覧会事業 (2) 本郷新記念札幌彫刻賞 (3) 貸館事業 (4) 普及事業 (5) 協力事業 (6) 利用促進		市指定管理費(非公営) 699,754 市補助金 11,125
(2)事業目的	<b>【札幌芸術の森】</b> 芸術文化都市さっぽろのシンボルとして、個性ある新しい札幌文化を育てることを目指し、「制作・研修機能」、「情報・交流機能」、「鑑賞・発表機能」を持つ新しい芸術文化の場を創出し、札幌が誇りとする豊かな大自然と、都市、芸術、文化が調和した環境の形成を目的とする。 <b>【本郷新記念札幌彫刻美術館】</b> 本市ゆかりの彫刻家である本郷新の業績を顕彰するとともに、本市における彫刻を中心とした美術の振興を図ることで、本市の文化芸術の振興に寄与することを目的とする。		
(3)事業開始	<b>【札幌芸術の森】</b> 昭和61年(1986年)7月27日 <b>【本郷新記念札幌彫刻美術館】</b> 昭和56年(1981年)6月29日		

## 2. 実施結果

(1)事業収支(単位:千円)	項目	R1年度	R2年度	(前年比)	
	収入(経常収益比)		895,135 (24.1%)	864,028 (26.1%)	(▲31,107)
	市補助金・交付金・負担金	11,125	11,125	(0)	
	市業務委託料	0	0	(0)	
	市指定管理費	662,990	699,754	(+36,764)	
	市施設利用料金収入	64,080	41,585	(▲22,495)	
	自主事業収入(補助金除く)	88,049	34,135	(▲53,914)	
	その他収入	68,891	77,429	(+8,538)	
費用(支出)		915,124	860,329	(▲54,795)	
	事業費	868,702	801,731	(▲66,971)	
	管理費等	46,422	58,598	(+12,176)	
収支差		▲19,989	3,699	(+23,688)	
収支比率		97.82%	100.43%	(+2.61%)	
(2)活動指標		R1年度実績	R2年度目標	R2年度実績	R3年度目標
①	芸術文化を核として、一般の方々の交流・参加する機会を提供する事業	37	35	38	34
②	優れた芸術を鑑賞する機会を提供するとともに、裾野を拡大する事業	70	68	82	63
③	トレーニングや発表の場等の提供による人材育成事業	12	14	16	14
④	地元芸術家等の紹介及び活動を支援する振興事業	23	21	22	24
⑤	利用促進のためのサービス向上、営業、広報活動事業	44	34	39	34
(3)成果指標		R1年度実績	R2年度目標	R2年度実績	R3年度目標
①	芸術の森 総入園者数(人)	607,759	520,000	434,520	500,000
②	芸術の森 利用者アンケート結果(%) (施設、職員対応等が「普通」以上の割合)	91.0	95.0	94.4	95.0
③	彫刻美術館 入館者数(人)	15,485	15,000	17,954	15,000
④	彫刻美術館 利用者アンケート結果(%) (施設、職員対応等が「普通」以上の割合)	91.0	95.0	97.6	95.0

## 3. 所管局による評価

(1)事業の実施結果の有効性	事業目的に対して事業の効果は <input type="checkbox"/> 十分出ている <input checked="" type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 出していない  新型コロナウイルス感染症による休館や事業中止の影響を受け、芸術の森の総入園者数は前年度実績、当年度目標ともに下回ったものの、彫刻美術館では目標を上回る入館者数を達成するとともに利用者満足度も高水準であった点は評価できる。主催事業について、札幌芸術の森では野外美術館を活用したイベントやオンライン配信等を活用した事業を実施し、また、彫刻美術館では第3回本郷新記念札幌彫刻賞入選作品展のほか多彩な展覧会の実施により、両施設とも多くの市民に文化芸術に親しむ機会を提供しており、高く評価できる。今後、入場者数の増加に向けて、感染対策を踏まえた事業の実施手法や感染拡大時の代替手段等を工夫し、多彩な事業の実施に努められたい。
(2)収支状況	当該事業の収支状況は <input type="checkbox"/> 良好 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 要改善  新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、利用料金収入が前年度に比べ減収となったものの、事業縮小により支出も減少したため、全体としては黒字決算となっている。安定的な施設運営を行っていくために、今後も緻密な事業計画の作成や経費削減等に取り組んでいく必要がある。

## 事業評価 ( 2 ) 札幌コンサートホールの管理・運営事業

1. 事業概要	事業所管課： 市民文化局文化部文化振興課	担当： 藤田	電話： 211-2261
(1)事業内容	① 施設の管理運営 ② 主催事業 (1) 音楽鑑賞事業 (2) 音楽普及事業 (3) 教育・人材育成事業 (4) 全国ホール等とのネットワーク事業 (5) その他事業（名義共催公演） (6) 利用促進・PR活動 (7) チケット等販売事業 (8) Kitaraボランティアとの連携		市指定管理費（非公募） 653,397 市補助金 4,000
(2)事業目的	音楽の鑑賞その他音楽に関する活動の場を提供すること及び音楽に関する事業を行うことにより、音楽芸術の振興及び音楽を通じた人材育成・国際交流の推進を図ることを目的とする。		
(3)事業開始	平成9年(1997年)7月1日		

### 2. 実施結果

(1) 事業 収支 (単位 千円)	項目	R1年度	R2年度	(前年比)	
		収入 (経常収益比)	891,896 ( 24.4% )	732,434 ( 22.2% )	▲ 159,462
	市補助金・交付金・負担金	18,915	4,000	▲ 14,915	
	市業務委託料	0	0	(0)	
	市指定管理費	622,530	653,397	(+30,867)	
	市施設利用料金収入	157,562	33,450	▲ 124,112	
	自主事業収入（補助金除く）	74,342	963	▲ 73,379	
	その他収入	18,547	40,624	(+22,077)	
	費用（支出）	927,506	665,421	▲ 262,085	
	事業費	841,684	588,208	▲ 253,476	
	管理費等	85,822	77,213	▲ 8,609	
	収支差	▲ 35,610	67,013	(+102,623)	
	収支比率	96.16%	110.07%	(+13.91%)	
(2)活動指標		R1年度実績	R2年度目標	R2年度実績	R3年度目標
①	芸術文化を核として、一般の方々の交流・参加する機会を提供する事業	17事業	11事業	3事業	9事業
②	優れた芸術を鑑賞する機会を提供するとともに、視野を拡大する事業	69事業	53事業	28事業	50事業
③	トレーニングや発表の場等の提供による人材育成事業	14事業	8事業	2事業	9事業
④	地元芸術家等の紹介及び活動を支援する振興事業	23事業	13事業	7事業	19事業
⑤	利用促進のためのサービス向上、営業、広報活動事業	26事業	12事業	8事業	24事業
⑥					
(3)成果指標		R1年度実績	R2年度目標	R2年度実績	R3年度目標
①	利用率（大ホール） (%)	77.6	87.0	45.2	85.0
②	総利用人数 (人)	301,666	210,000	28,861	296,000
③	利用者アンケート結果 (%) □施設、職員対応等が「普通」以上の割合)	95.2	96.0	97.1	96.0
④					
⑤					
⑥					

### 3. 所管局による評価

(1) 事業の実施結果の有効性	事業目的に対して事業の効果は <input type="checkbox"/> 十分出ている <input checked="" type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 出していない  利用率、総利用人数の減については、新型コロナウイルス感染症や改修工事による休館の影響によるものが大きいものの、長期的にも、入場者数の減少傾向がみられることから、今後、利用人数の増加に向けて、感染症対策を踏まえた施設運営や新たな顧客層の獲得に向けた事業実施等の取り組みが求められる。 各主催事業は新型コロナウイルス感染症の影響により多くが中止となったが、映像配信等の新たな取組を行い、絶えず市民へ音楽鑑賞の機会を提供し続けている。また、会場における生のコンサート鑑賞を安全に行えるよう、感染症拡大状況を見極め、主催者と綿密な打ち合わせを行いながら、感染拡大防止対策を徹底した上で可能な限り公演を実施できるよう努めたことは高く評価できる。
(2) 収支状況	当該事業の収支状況は <input type="checkbox"/> 良好 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 要改善  新型コロナウイルス感染症拡大の影響により収入は大幅な減少となったが、文化庁の補助金を積極的に獲得し、収入の確保に努めていることは評価できる。主催公演の中止等により支出も減少したため、純利益は黒字となっているが、従前のような事業展開を行える状況下においても、効率的な経営により良好な収支が維持できるよう努められたい。

# 事業評価 ( 3 ) 札幌市教育文化会館の管理・運営事業

1. 事業概要	事業所管課： 市民文化局文化部文化振興課	担当： 藤田	電話： 211-2261
(1)事業内容	① 施設の管理運営 ② 主催事業 (1) 芸術文化を創造し、発信する事業 (2) 芸術文化の普及振興のため、芸術文化に対する育成・助成・支援を行う事業 (3) 札幌市民芸術祭 (4) 広報活動		市指定管理費(非公募) 291,461 市補助金 434
(2)事業目的	文化芸術及び教育活動の中心的な施設として、音楽、舞踊、演劇、美術等の制作及び発表の場に供し、それらの事業を行うことで、本市の舞台芸術の振興を図ることを目的とする。		
(3)事業開始	昭和52年(1977年)7月15日		

## 2. 実施結果

(1)事業収支 (単位 千円)	項目	R1年度	R2年度	(前年比)	
	収入 (経常収益比)		422,015 ( 11.7% )	359,379 ( 10.9% )	(▲ 62,636)
	市補助金・交付金・負担金	2,000	434	(▲ 1,566)	
	市業務委託料	0	0	(0)	
	市指定管理費	261,752	291,461	(+29,709)	
	市施設利用料金収入	138,987	56,614	(▲ 82,373)	
	自主事業収入(補助金除く)	9,460	3,032	(▲ 6,428)	
	その他収入	9,816	7,838	(▲ 1,978)	
費用(支出)		440,908	408,181	(▲ 32,727)	
	事業費	425,773	388,461	(▲ 37,312)	
	管理費等	15,135	19,720	(+4,585)	
	収支差	▲ 18,893	▲ 48,802	(▲ 29,909)	
	収支比率	95.71%	88.04%	(▲ 7.67%)	
(2)活動指標		R1年度実績	R2年度目標	R2年度実績	R3年度目標
①	芸術文化を核として、一般の方々の交流・参加する機会を提供する事業	16事業	17事業	12事業	17事業
②	優れた芸術を鑑賞する機会を提供するとともに、裾野を拡大する事業	39事業	39事業	17事業	36事業
③	トレーニングや発表の場等の提供による人材育成事業	24事業	25事業	12事業	25事業
④	地元芸術家等の紹介及び活動を支援する振興事業	21事業	22事業	16事業	22事業
⑤	利用促進のためのサービス向上、営業、広報活動事業	9事業	9事業	9事業	9事業
⑥					
(3)成果指標		R1年度実績	R2年度目標	R2年度実績	R3年度目標
①	大ホール利用率 (%)	70.4	80.0	41.4	80.0
②	総利用者数 (人)	539,904	580,000	123,761	580,000
③	利用者アンケート結果 (%) (施設、職員対応等が「普通」以上の割合)	78.9	92.0	86.8	92.0
④					
⑤					
⑥					

## 3. 所管局による評価

(1)事業の実施結果の有効性	事業目的に対して事業の効果は <input type="checkbox"/> 十分出ている <input checked="" type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 出していない  主催事業については、例年実施している伝統芸能の分野における、仮設能舞台の設備を活かした取組は中止となったものの代替措置としてオンラインコンテンツを提供した点については、高く評価できる。利用者からの声については、利用満足度が前年度より減少したものの、仕様書の要求水準である80%を超えており、適切な運営管理がなされていると評価できる。施設の利用については、施設修繕や感染対策など、適切な運営はなされているものの、新型コロナウイルスの影響で大きく減少していることから、利用者が安心して施設を利用できるように工夫が求められる。
(2)収支状況	当該事業の収支状況は <input type="checkbox"/> 良好 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 要改善  新型コロナウイルス感染拡大に伴うイベントの自粛などやむをえない事情に起因する利用料金収入の減少により収支が赤字となっている。徹底した感染対策を周知するなど、施設の稼働率向上や収入確保に向けた取り組みが必要である。



## 事業評価 ( 4 ) 札幌市民ギャラリーの管理・運営事業

1. 事業概要	事業所管課：市民文化局文化部文化振興課	担当：藤田	電話：211-2261
(1)事業内容	① 施設の管理運営 ② 主催事業 ・市民ギャラリー美術映画会 ・カルチャーナイト2020【オンライン】 ・市民ギャラリーウインターコンサート【オンライン】 ・書つ！パフォーマンス～大きな筆で字を書こう！～ ・市民ギャラリー子ども映画会 ・第66回高文連石狩支部美術・書道展 など		市指定管理費(非公営) 77,739
(2)事業目的	展覧会、展示会のための会場として市民の使用に供すること及び各種事業を行うことで、本市の文化芸術の振興に寄与することを目的とする。		
(3)事業開始	昭和57年(1982年)2月28日		

### 2. 実施結果

(1)事業収支 (単位 千円)	項目	R1年度	R2年度	(前年比)	
	収入 (経常収益比)		94,948 ( 2.6 % )	86,640 ( 2.6 % )	▲ 8,308
市補助金・交付金・負担金		0	0	(0)	
市業務委託料		0	0	(0)	
市指定管理費		74,500	77,739	(+3,239)	
市施設利用料金収入		19,500	7,443	▲ 12,057	
自主事業収入(補助金除く)		910	541	▲ 369	
その他収入		38	917	(+879)	
費用(支出)		94,424	88,405	▲ 6,019	
事業費		91,398	85,419	▲ 5,979	
管理費等		3,026	2,986	▲ 40	
収支差		524	▲ 1,765	▲ 2,289	
収支比率		100.55%	98.00%	▲ 2.55%	
(2)活動指標		R1年度実績	R2年度目標	R2年度実績	R3年度目標
①	芸術文化を核として、一般の方々の交流・参加する機会を提供する事業	4事業	5事業	3事業	5事業
②	優れた芸術を鑑賞する機会を提供するとともに、裾野を拡大する事業	7事業	9事業	6事業	9事業
③	トレーニングや発表の場等の提供による人材育成事業	2事業	6事業	3事業	5事業
④	地元芸術家等の紹介及び活動を支援する振興事業	4事業	4事業	1事業	4事業
⑤	利用促進のためのサービス向上、営業、広報活動事業	1事業	1事業	1事業	1事業
⑥					
(3)成果指標		R1年度実績	R2年度目標	R2年度実績	R3年度目標
①	展示室の利用率(%)	80.1	85.0	36.5	85.0
②	入場者数(人)	115,454	135,000	38,225	135,000
③	利用者アンケート結果(%) (施設、職員対応等が「普通」以上の割合)	95.3	92.5	96.4	92.5
④					
⑤					
⑥					

### 3. 所管局による評価

(1)事業の実施結果の有効性	事業目的に対して事業の効果は <input type="checkbox"/> 十分出ている <input checked="" type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 出していない 新型コロナウイルス感染症の影響を受け、展示室の利用率や入場者数が過去の実績を大きく下回ったものの、主催事業では、実施可能なものは開催、難しいものはオンラインで一部代替措置をとるなど、文化芸術の鑑賞・体験機会の確保に努めており、利用者満足度も高水準であることは評価できる。また、貸館事業については、公平性を確保しながらも、全ての申込団体が催事を開催できるように調整する等、利用者の要望に応えることで稼働率の維持向上に努めており、高く評価できる。施設・設備等の維持については、利用者の安全や利便性に配慮した備品改修や施設修繕を行っており、適切に運営がなされている。今後、事業の実施手法や感染拡大時の代替手段等を工夫し、市民に文化芸術に親しむ機会を提供することを期待する。
(2)収支状況	当該事業の収支状況は <input type="checkbox"/> 良好 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 要改善 新型コロナウイルス感染対策に伴うキャンセル料返還の対応を行ったことで、赤字となっているが、収支悪化を見据えて支出の縮減に務めた点は評価できる。今後、展示室の利用率の向上等利用料金収入の確保に向けた取り組みを進めることで、収支改善を図っていく必要がある。

# 事業評価 ( 5 ) 札幌市民交流プラザの管理運営事業

1. 事業概要	事業所管課：市民文化局文化部文化振興課	担当：藤田	電話：211-2261
(1)事業内容	① 施設の管理運営 ② 主催事業 1 札幌文化芸術劇に関する事業 (1) 創造事業 (2) 鑑賞事業 (3) 普及・育成事業 (4) 交流事業 2 札幌文化芸術交流センターに関する事業 (1) 文化芸術の普及・発信、にぎわい創出事業 (2) 文化芸術活動支援事業 (3) 文化芸術に関する調査研究事業 3 広報・利用促進に関する事業 (1) 広報 (2) 利用促進		市指定管理費(非公募) 1,088,567 市補助金 5,000
(2)事業目的	舞台芸術、音楽、美術等の企画、制作及び実施等を通じて、文化芸術活動及び生涯学習の振興と人々の来訪及び交流の促進を図ることにより、市民の創造性を育むとともに、市民生活の質の向上と地域のにぎわいの創出に寄与することを目的とする。		
(3)事業開始	平成28年(2016年)4月1日		

## 2. 実施結果

(1)事業収支(単位:千円)	項目	R1年度	R2年度	(前年比)	
	収入(経常収益比)		1,418,686 (38.9%)	1,387,920 (42.0%)	▲30,766
市補助金・交付金・負担金		0	5,000	(+5,000)	
市業務委託料		5,115	0	▲5,115	
市指定管理費		878,544	1,088,567	(+210,023)	
市施設利用料金収入		211,092	91,910	▲119,182	
自主事業収入(補助金除く)		302,768	15,254	▲287,514	
その他収入		21,167	187,189	(+166,022)	
費用(支出)		1,505,058	1,327,687	▲177,371	
事業費		1,413,598	1,257,799	▲155,799	
管理費等		91,460	69,888	▲21,572	
収支差		▲86,372	60,233	(+146,605)	
収支比率		94.26%	104.54%	(+10.28%)	
(2)活動指標		R1年度実績	R2年度目標	R2年度実績	R3年度目標
①	芸術文化を核として、一般の方々の交流・参加する機会を提供する事業	22事業	3事業	15事業	3事業
②	優れた芸術を鑑賞する機会を提供するとともに、裾野を拡大する事業	74事業	38事業	81事業	37事業
③	トレーニングや発表の場等の提供による人材育成事業	24事業	9事業	34事業	7事業
④	地元芸術家等の紹介及び活動を支援する振興事業	22事業	8事業	28事業	11事業
⑤	利用促進のためのサービス向上、営業、広報活動事業	19事業	15事業	17事業	15事業
⑥					
(3)成果指標		R1年度実績	R2年度目標	R2年度実績	R3年度目標
①	札幌文化芸術劇場ホール利用率(%)	72.6	80.0	58.4	80.0
②	札幌文化芸術交流センター利用率(%)	80.9	75.0	65.4	75.0
③	来館者数(図書・情報館含む)	1,693,326	1,200,000	630,647	1,200,000
④	利用者アンケート結果(%) (施設、職員対応等が「普通」以上の割合)	93.6	80.0	95.8	80.0
⑤					
⑥					

## 3. 所管局による評価

(1)事業の実施結果の有効性	事業目的に対して事業の効果は <input type="checkbox"/> 十分出ている <input checked="" type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 出していない 新型コロナウイルス感染拡大の影響により、札幌文化芸術劇場、札幌文化芸術交流センターの利用率及び来場者数は前年度実績、当年度目標ともに下回ったものの、劇場、図書・情報館、クリエイティブスタジオなど、各部門が連携のうえ施設全体を有効活用し、目標数を超えた事業を実施し、様々なジャンルの文化芸術の創造と鑑賞機会を提供するなど、文化芸術活動の振興及び地域のにぎわい創出に寄与した点は高く評価できる。利用者アンケートでは、高水準の利用満足度を維持しており、適切な運営管理がされていると評価できる。カフェ・レストランの運営、快適なフリースペースの提供から、地域の交流拠点として人々に定着しつつあるものと認められる。 劇場などの利用率及び利用者数の改善のために、コロナ禍において、施設を安心して利用できる工夫が求められる。
(2)収支状況	当該事業の収支状況は <input type="checkbox"/> 良好 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 要改善 主催事業を数多く行う施設であることから、稼働率の高さがそのまま利用料金収入にはつながらない面がある。支出の削減に務めた点は評価できるものの、今後は、貸館稼働率の向上等利用料金収入の確保に向けた取組を進めることで、収支改善を図る必要がある。

貸借対照表  
令和3年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
<b>I 資産の部</b>			
<b>1. 流動資産</b>			
現金預金	915,659,118	686,427,043	229,232,075
未収金	74,388,340	222,970,588	△148,582,248
未収収益	1,828,235	1,848,449	△20,214
前払金	7,326,914	14,740,916	△7,414,002
仮払金	16,500	18,000	△1,500
立替金	541,004	2,824,941	△2,283,937
商品	14,891,347	18,877,937	△3,986,590
仕掛品	-	889,800	△889,800
貯蔵品	63,097,480	63,859,144	△761,664
流動資産合計	1,077,748,938	1,012,456,818	65,292,120
<b>2. 固定資産</b>			
<b>(1) 基本財産</b>			
預金	1,426,875	1,426,875	-
投資有価証券	79,784,800	79,784,800	-
基本財産合計	81,211,675	81,211,675	-
<b>(2) 特定資産</b>			
退職給付引当資産	159,039,464	143,341,889	15,697,575
基金引当資産	890,946,518	895,802,518	△4,856,000
器具備品	458,524	611,367	△152,843
特定資産合計	1,050,444,506	1,039,755,774	10,688,732
<b>(3) その他固定資産</b>			
建物	508,456	555,241	△46,785
車両運搬具	1,165,053	2,605,974	△1,440,921
器具備品	28,917,819	25,519,581	3,398,238
美術品	1,920,000	1,920,000	-
ソフトウェア	8,665,433	13,638,317	△4,972,884
敷金	256,500	256,500	-
その他固定資産合計	41,433,261	44,495,613	△3,062,352
固定資産合計	1,173,089,442	1,165,463,062	7,626,380
<b>資産合計</b>	2,250,838,380	2,177,919,880	72,918,500
<b>II 負債の部</b>			
<b>1. 流動負債</b>			
未払金	223,850,333	231,635,952	△7,785,619
未払費用	36,602,336	45,757,539	△9,155,203
未払法人税等	1,654,600	806,500	848,100
未払消費税等	49,825,700	7,475,400	42,350,300
前受金	229,611,775	273,799,188	△44,187,413
預り金	5,547,372	38,786,433	△33,239,061
仮受金	200	4,910	△4,710
流動負債合計	547,092,316	598,265,922	△51,173,606
<b>2. 固定負債</b>			
退職給付引当金	159,039,464	143,341,889	15,697,575
固定負債合計	159,039,464	143,341,889	15,697,575
<b>負債合計</b>	706,131,780	741,607,811	△35,476,031
<b>III 正味財産の部</b>			
<b>1. 指定正味財産</b>			
地方公共団体補助金等	829,352,139	834,208,139	△4,856,000
寄付金	89,519,603	89,672,446	△152,843
指定正味財産合計	918,871,742	923,880,585	△5,008,843
(うち基本財産への充当額)	( 81,211,675 )	( 81,211,675 )	-
(うち特定資産への充当額)	( 837,660,067 )	( 842,668,910 )	△5,008,843
<b>2. 一般正味財産</b>			
(うち特定資産への充当額)	( 53,744,975 )	( 53,744,975 )	-
正味財産合計	1,544,706,600	1,436,312,069	108,394,531
<b>負債及び正味財産合計</b>	2,250,838,380	2,177,919,880	72,918,500

正味財産増減計算書  
令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	238,685	240,657	△1,972
基本財産受取利息	238,685	240,657	△1,972
② 特定資産運用益	7,785,902	8,456,167	△670,265
特定資産受取利息	7,785,902	8,456,167	△670,265
③ 事業収益	3,132,104,501	3,572,181,916	△440,077,415
受取指定管理費	2,684,233,648	2,500,316,000	183,917,648
利用料金収益	231,001,084	591,220,899	△360,219,815
受講料収益	2,152,377	31,683,744	△29,531,367
入場料収益	56,340,351	260,103,880	△203,763,529
商品売上金収益	5,186,148	14,008,756	△8,822,608
出品料収益	1,243,900	1,121,062	122,838
受託販売手数料収益	9,687,488	12,370,141	△2,682,653
広告料収益	113,425,000	117,913,000	△4,488,000
見学科収益	-	48,000	△48,000
受託業務収益	-	5,115,000	△5,115,000
管理許可等収益	12,043,852	27,945,670	△15,901,818
共催事業決算金収益	16,790,653	10,335,764	6,454,889
④ 受取補助金等	109,040,521	111,966,928	△2,926,407
受取地方公共団体補助金	20,559,360	32,040,000	△11,480,640
受取民間補助金	2,062,555	-	2,062,555
受取民間助成金	11,945,000	29,799,818	△17,854,818
受取国庫助成金	74,473,606	50,127,110	24,346,496
⑤ 受取負担金	45,330,755	14,821,520	30,509,235
受取負担金	45,330,755	14,821,520	30,509,235
⑥ 受取寄付金	531,843	873,789	△341,946
受取寄付金	379,000	670,000	△291,000
特定資産受贈益振替額	152,843	203,789	△50,946
⑦ 雑収益	9,292,364	13,662,480	△4,370,116
雑収益	9,292,364	13,662,480	△4,370,116
経常収益計	3,304,324,571	3,722,203,457	△417,878,886
(2) 経常費用			
① 事業費	3,301,874,383	3,821,132,104	△519,257,721
役員報酬	12,485,966	12,555,000	△69,034
給料手当	594,579,903	619,199,873	△24,619,970
賃金	279,992,639	295,126,784	△15,134,145
退職給付費用	18,225,691	21,186,091	△2,960,400
福利厚生費	154,379,402	158,776,255	△4,396,853
旅費交通費	11,140,245	35,773,796	△24,633,551
通信運搬費	18,946,379	21,204,195	△2,257,816
減価償却費	27,400,614	24,833,944	2,566,670
消耗什器備品費	6,867,757	3,118,254	3,749,503
商品売上原価	7,568,411	11,850,737	△4,282,326
消耗品費	81,845,368	94,001,667	△12,156,299
図書費	228,742	590,696	△361,954
修繕費	34,667,644	25,747,432	8,920,212
印刷製本費	57,784,985	78,964,050	△21,179,065
燃料費	21,788,243	28,752,634	△6,964,391
光熱水費	361,967,717	466,340,137	△104,372,420
賃借料	31,406,497	34,917,195	△3,510,698
保険料	3,447,278	3,673,380	△226,102
諸謝金	162,673,290	232,762,500	△70,089,210
報償費	9,834,690	1,766,737	8,067,953
交際費	11,340	45,864	△34,524
食糧費	934,212	4,415,461	△3,481,249
広告料	20,677,746	38,482,661	△17,804,915
手数料	16,785,443	35,741,665	△18,956,222
租税公課	115,512,090	78,404,270	37,107,820
支払負担金	51,334,917	76,434,349	△25,099,432
支払寄付金	18,462,503	6,397,303	12,065,200
委託費	1,167,457,208	1,381,872,671	△214,415,463
管理許可等費用	11,566,415	27,945,670	△16,379,255
雑費	970,600	216,400	754,200
雑損失	930,448	34,433	896,015

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
②管理費	13,885,729	13,870,539	15,190
役員報酬	1,387,329	1,395,000	△7,671
給料手当	5,856,343	5,573,987	282,356
賃金	546,555	558,800	△12,245
退職給付費用	213,719	205,391	8,328
福利厚生費	1,397,016	1,292,656	104,360
旅費交通費	64,584	184,294	△119,710
通信運搬費	223,229	221,657	1,572
減価償却費	66,671	69,963	△3,292
消耗什器備品費	253,984	-	253,984
消耗品費	174,202	156,191	18,011
図書費	473	7,615	△7,142
修繕費	30,085	103,477	△73,392
印刷製本費	82,597	100,000	△17,403
賃借料	528,354	556,870	△28,516
保険料	29,000	27,250	1,750
報償費	900	5,197	△4,297
交際費	1,260	3,296	△2,036
食糧費	90	11,264	△11,174
広告料	16,300	133,588	△117,288
手数料	378,600	305,097	73,503
租税公課	3,380	5,330	△1,950
支払負担金	144,556	130,037	14,519
委託費	2,381,502	2,799,579	△418,077
雑費	105,000	24,000	81,000
経常費用計	3,315,760,112	3,835,002,643	△519,242,531
当期経常増減額	△11,435,541	△112,799,186	101,363,645
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
受取補償金	126,683,906	57,305,924	69,377,982
受取補償金	126,683,906	57,305,924	69,377,982
経常外収益計	126,683,906	57,305,924	69,377,982
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	190,391	109,860	80,531
器具備品除却損	190,391	109,860	80,531
経常外費用計	190,391	109,860	80,531
当期経常外増減額	126,493,515	57,196,064	69,297,451
税引前当期一般正味財産増減額	115,057,974	△55,603,122	170,661,096
法人税、住民税及び事業税	1,654,600	806,500	848,100
当期一般正味財産増減額	113,403,374	△56,409,622	169,812,996
一般正味財産期首残高	512,431,484	568,841,106	△56,409,622
一般正味財産期末残高	625,834,858	512,431,484	113,403,374
II 指定正味財産増減の部			
(1) 基本財産運用益	238,685	240,657	△1,972
基本財産受取利息	238,685	240,657	△1,972
(2) 特定資産運用益	7,969,402	8,963,667	△994,265
特定資産受取利息	7,969,402	8,963,667	△994,265
(3) 特定資産評価損	5,039,500	7,265,700	△2,226,200
特定資産評価損	5,039,500	7,265,700	△2,226,200
(4) 特定資産償還損	-	953,800	△953,800
特定資産償還損	-	953,800	△953,800
(5) 一般正味財産への振替額	△8,177,430	△8,900,613	723,183
一般正味財産への振替額	△8,177,430	△8,900,613	723,183
当期指定正味財産増減額	△5,008,843	△7,915,789	2,906,946
指定正味財産期首残高	923,880,585	931,796,374	△7,915,789
指定正味財産期末残高	918,871,742	923,880,585	△5,008,843
III 正味財産期末残高	1,544,706,600	1,436,312,069	108,394,531